

米国の軍民統合戦略と経済覇権の回復

藤 岡 惇

「かつて銃砲が、欧州の覇権と文化とを作りだしたように、精密誘導兵器が、米国の覇権と文化を作りだしつつある。かつて欧州が戦争と自己の覇権とを世界の海におし広げたように、米国は戦争と自己の覇権を、天空へ、宇宙へと拡張しつつある。……いま進んでいる事態は、米国の時代の終焉ではなく、米国の時代の開幕を告げている。米国がいま手にしつつある戦争の様式は、……若々しく創造性に富む軍事文化なのだ。……こんごの戦争のありかたは、良かれ悪しかれ、米国によって決定されることになった。したがって人類の運命を左右する力も、さしあたり米国が握ることになったのだ。」(George & Meredith Friedman, *The Future of War: Power, Technology and American World Dominance in the Twenty First Century*, 1996, p. 420.)

I. はじめに—コソボの示したこと

本年4月米国は、NATO軍を率いてコソボ紛争に介入し、空爆を始めた。米軍宇宙司令部 U. S. Space Command (コロラド州ピタソン空軍基地に立地) の GPS (地上位置測定) 衛星群24基がフル稼働し、空爆作戦を指揮・管制し、精密爆弾を標的に誘導した。戦争はまさにワンサイドゲームとして進み、米国は、戦死者ゼロで、所期の目的を達成した。

1999年10月3日、地上225キロの大気圏外において大陸間弾道ミサイルを迎撃ミサイルを用いて撃破することに、米国は初めて成功した。¹⁾

そして同月、米国上院は、包括的核実験禁止条約の批准を拒否する一方、リヴァモア研究所に「核融合点火施設」(National Ignition Facility) を建設し、次世代の核爆弾—「純粋核融合爆弾」の開発に着手している。²⁾

軍事技術の観点からみるかぎり、機関銃の威力でアフリカ大陸の原住民が征服されていった19世紀時代に、世界は逆戻りした観がある。

かつて“Coming War with Japan”を書いて、日本を経済的に抑えつける必要を説いたジャーナリストのフリードマン夫妻は、1996年に『戦争の未来』という本を書いた。彼らが引き出した結論は、「軍事技術から見ると、21世紀は、米国の支配する世紀となりそうだ」というものである。その根拠は、①これからの戦争は、宇宙をベースにした精密(誘導)兵器を駆使する戦いとなる、②宇宙の支配、精密兵器の開発の点で、米国は独走しており、③こんごそのリードは一層開くだろうというものである。この本の結論の一節を冒頭に掲げたので、お読みいただきたい。³⁾

彼らの主張をどう評価したらよいか。彼らの言説と、最近の「米国の経済覇権の回復」とは

どのような関係にあるのだろうか。

本稿では、次の問題を取り扱う。

- (1)20世紀はトータル・ウォー（総力戦）の世紀といわれるが、長期の軍拡と経済との関係をどうとらえたらよいか。とくに冷戦対抗のもとでアメリカ資本主義の民需部門の競争力が衰えていったのはなぜか。
- (2)クリントン政権のキー・パーソンたちは、この事態をどう総括し、どのような新たな戦略（政策体系）をうちだしたのか。この新戦略の実行と米国の「経済的一人勝ち」との間にどのような関係があるのか。
- (3)新戦略の生命力は、どの程度のものか。21世紀は、フリードマン夫妻の予言するように新たな「米国一人勝ち」の世紀になるのだろうか

ところで、アメリカ資本主義を現実に分析する段になると、軍事と経済とを切り離し、實際上、軍事や政治の動きを軽視する研究者が少なくない（その点では南克己さんなどのお仕事は、貴重な例外であった⁴⁾）。ソ連が解体した90年代になると、「一路軍縮が進む」、あるいは「経済グローバル化は平和をもたらすはず」といった「思い込み」から、このような「経済主義」的傾向は、いっそう強くなった。しかし現実に進んだのは、逆の事態——「新自由主義にもとづくグローバリゼーションが進むと、貧富の格差が拡大し、社会不安と紛争が生じ、軍事体制が強化される」という事態であった。NATOの東方拡張と日米安保の再定義が、このことを物語っている。軍事ないし政治と経済とを統合してとらえるという視点の重要性は、低まっていない。いま本稿は、このような視点にたつ。

Ⅱ. 「東西冷戦」の軍拡は、なぜ経済衰退をもたらしたのか

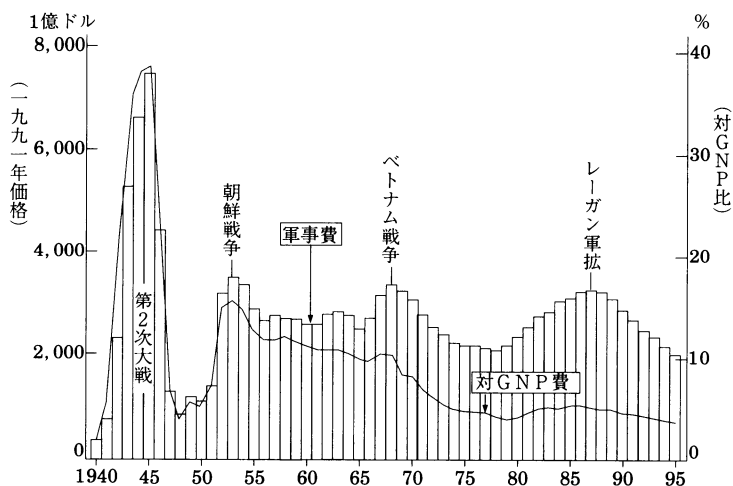
軍備拡張は、自動的に経済衰退をもたらすのではない。領土の切り取り御免が許されていた時代には——たとえば戦前期の日本のように、戦争のおかげで中国から賠償金を取り立てたり、植民地を拡張したり、資源と市場の獲得に成功したことがあった。このようなばあい、軍拡は資本蓄積に貢献したといえる。

それでは、冷戦期の軍拡は、なにゆえアメリカ経済の衰退をもたらすことになり、一時であれ「冷戦の本当の勝者は日本だ」といった評価を生み出すことになったのか。

国連システムのもとでの「防衛的」戦い

第1の理由は、冷戦が、米国にとっては国連システムのもとでの「防衛的」戦いであったことである。国連システムのもとでは、新規に領土を拡張したり、賠償をとりたてることは困難となった。また兵士や従属国エリートに高額の報奨金を与えないと、戦争に協力してくれない時代となった（冷戦を戦うための「フォード主義的妥協」）。これに加えて冷戦には、アメリカの勢力圏を拡張するというよりも、東側のこれ以上の進出を阻止し、封じ込めるという「防衛的性格」が強かった。したがって米国は、第2次大戦後も動員態勢を解除せず、50年間も戦時体制を続けたのに、

図-1 米国軍事費の推移（1940～1995年）



（出所） Office of Technology Assenment *After the Cold War*, 1992, P. 4および各年統計

戦前的な意味での経済的便益を刈り取ることは困難であった。⁵⁾

軍拡のコストの暴騰

第2の理由は、経済的便益の乏しさと裏腹に、軍拡のために投入した資源が莫大な額に達したことである。1946年以降に投入された資源総額は、96年ドル価格で換算して、およそ15.5兆ドルに達した。60億人の全人類の貧しいほうの半分が生み出す1年間の富の総量が、1兆ドルといわれるので、30億人の人々が16年間かけて生み出した富に匹敵する資源を投入してきたことになる。⁶⁾

軍拡の中軸に核戦力を置いたことが、軍拡コストの暴騰に拍車をかけた。核戦争を闘っても、勝利できる態勢をつくる——これが、冷戦期米国（とくにタカ派政権）の戦略の中心となった。⁷⁾ その結果、15.5兆ドルにのぼる軍事費の相当部分は、核兵器部門に投入された。ブルッキングス研究所のチームが行った「核の会計監査」の研究によると、96年ドルに換算して、戦後から96年間の核軍拡に控えめに見て5兆4555億ドルの資源を費やしたというから（担当兵士の給与・維持管理費を含む）、戦後の軍事費総額の35%が、この分野に投入されたことになる。

量産のおかげでたしかに核爆弾のコストは安くなった（7万発あまりの核爆弾づくりに3838億ドルかけたのだから、1発あたりの単価は、540万ドルとなる）。しかし、この間に、核爆弾の付属品の価格のほうは暴騰した。内訳をみると核爆弾の運搬手段（爆撃機・ミサイルなど）の生産と運用に2兆8555億ドル、運搬手段の発射基地（原子力潜水艦・ミサイルサイロなど）に3855億ドル、核爆弾を目標に着弾させるための誘導・通信・管制・防衛のシステム（宇宙衛星、コンピュータ、情報通信網など）に1兆7683億ドルかかった。核爆弾の製造コストの10倍以上の資金が付属品の生産と維持の方に向けられたわけである。⁸⁾

なぜ付属品の値段がこれほど暴騰したのか。一般に兵器には、苛酷な戦闘環境でもワークできるように、民需製品とは異なる「軍事仕様」（ミル・スペック）が要求されるし、そのために製品価格は割高となる傾向がある。ところで核戦争下の世界は、広島・長崎の被爆者たちが目撃したように、私たちが生活する日常の世界とは極めて異質なエキゾチックな世界とならざるをえない。

このような世界のもとでもワークするシステムを作らないことには、核戦争に勝利できない。そのために、付属品には、いっそう特殊な、いわば「核戦争仕様」が求められるようになった。このような特殊兵器を「芸術作品」のようなやり方で作らねばならなくなった。宇宙衛星の製造現場は、職人芸の通用する中世の工房のようなものとなり、当然、コストは暴騰した。⁹⁾

80年代における軍民分離の壁の成長

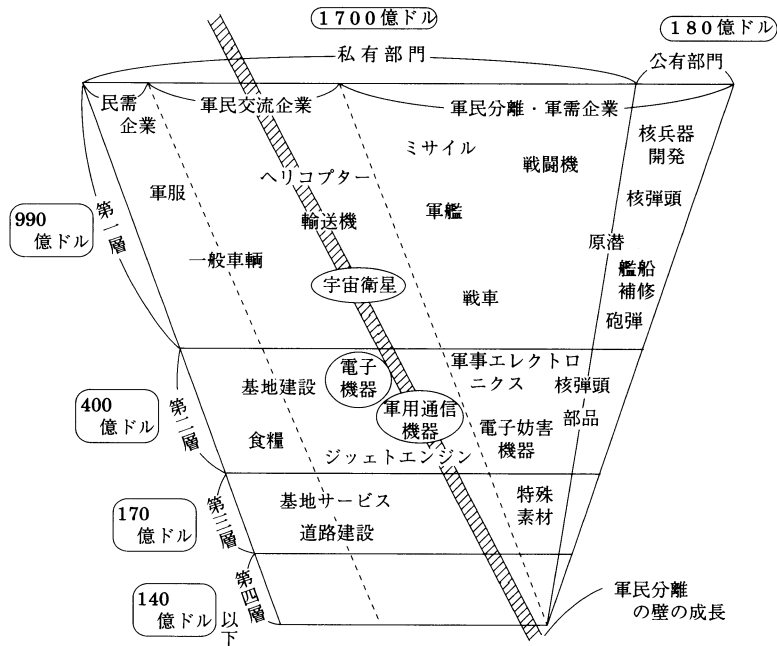
1980年代にはいると、米ソの核軍拡は、宇宙を舞台に展開されるようになった。レーガン政権は、宇宙を舞台にする全面核戦争を戦い、その最終的勝利をめざすという戦略を掲げ、ソ連を宇宙軍拡の道に引きずり込もうとした。その結果、米国の宇宙産業は、軍需部門に主導されて大きく成長し、他国を圧倒する地位を獲得した。¹⁰⁾

一般に核戦略のおかげで、軍需産業と民需産業の間を分かち壁が、高くて頑丈なものになっていく傾向があった。たとえば70年代までの宇宙衛星の世界では、まだ軍民両用の性格が強かった。¹¹⁾しかし大気圏外で核爆弾を爆発させればいい、猛烈な電磁パルスと放射線が真空中を伝わり、衛星システムや通信管制システムを広範囲にマヒさせてしまうことが分かってきた。そこで80年代初頭に、核戦争下でも「生き残れる」ような特別な性能と仕様を軍事衛星に求める決定を統合参謀本部が行った。こうして80年代には莫大な資金が投入され、核やレーザー兵器の攻撃にも耐えられるように衛星本体の堅固化が進められた。ミルスター通信衛星システム、ナビスター誘導衛星システムなどが、代表例である。¹³⁾それとともに、情報通信網やコンピュータ、半導体などにも核戦争「仕様」が求められるようになった。

こうして1980年代にはいると、軍需産業と民需産業とを分かち「分離の壁」は、¹⁴⁾いっそう頑丈となり、天空に及ぶようになった。「分離の壁」はアメリカ経済の成長部門たる宇宙産業や電子・通信産業をも、捉えるようになった。次ページの図-2は、1992年時点の軍需産業を元請け、下請け、孫請けに分けたうえで、どのような軍需財の生産に民需財との共通性が高いのか。どのような軍需財の生産には、分離度が高いのかを模式図にして示したものである。それによると、①兵器の部品や素材を受注する下請け、孫請けになるほど、共通性が高く、完成品を組み立てる元請け企業には分離度が高いこと、②兵器種類でいうと、核兵器関連がもっとも民需の世界と隔絶した地点にいるが、宇宙衛星や電子機器産業にも、その産業のただ中に軍需部門と民需部門とを分つ分離の壁が形成されつつあることが分かる。¹⁵⁾

その結果、軍事費に莫大な資金を投入しても、民需経済、商業部門には好い影響を及ぼさないという構造が生まれて来た。軍需部門は、いわばブラックホールと化し、¹⁶⁾猛烈な勢いで資源を吸収するが、民需部門には何も返さないという体質になっていったのである。軍事安保に力を入れれば入れるだけ、経済安保の方が損なわれる、このままでは日本企業に負かされるという悲鳴が、¹⁷⁾民需分野のエレクトロニクス産業首脳から噴き上がってきた。

図-2 企業タイプ別の軍需調達比率（1992会計年度）



(出所) *Assessing the Potential for Civil-Military Integration*, GPO Office of Technology Assessment, 1994, P. 13, 57, 62.

Ⅲ. 軍事安保と経済安保を両立させる諸政策の推進

— 「ポスト冷戦」の勝者に、なぜ米国がなりつつあるのか(1)

この問題に対処するために、クリントン政権は、3人のイデオログを登用した。民需ハイテク産業の懸念を代弁してきたパークレーのグループからは、ローラ・タイソンを登用し、経済安全保障に重点をおいた政策づくりを推進させた¹⁸⁾。

核戦略との関連で軍民分離の壁が築かれ、今や軍需産業のほうが、孤立した「ゲッター地帯」となり、経済競争力を蝕む原因となっていると指摘した報告書を、1992年にハーバード大学グループが公にしていた¹⁹⁾。このハーバード・グループからアシュトン・カーターを国防次官補に起用し、レス・アスピンの長官のもとで核戦略の抜本見直しに取り組ませた。

しかし何と云っても、軍需産業の改革に中心的役割を果たしてきたのが、97年11月から調達・技術担当の国防次官を務めているジャック・ガンスラーである。彼は、80年代の早い時期から、「ゲッター」と化した軍需産業基盤の衰弱を懸念し、軍民分離の壁を打ち壊すことで軍需産業の体質改善をはかろうと提言してきた改革派であった。彼は、シリコンバレーのベンチャー産業界のリーダーであったW.ペリー長官のもとで、改革案を実行に移すことになる²⁰⁾。

以下、具体的な政策体系を見ていこう。

「封じ込め」戦略から「拡張」のグローバリゼーション戦略へ

クリントン政権がとった第1の政策は、「封じ込め」といった防衛の戦略を転換し、「グローバリゼーション」という野心的で攻勢的な戦略を採用したことである。今や地球上のあらゆる地域に、「アメリカン・システム」（市場原理主義のルール、アメリカ系企業の利潤源泉）を「拡張」することが国家目的となり、その目的に奉仕するという新たな使命をペンタゴンは手にいれた。²¹⁾ こうして軍事力によって経済的便益を刈り取ることができる展望が生まれ、軍拡が経済衰退をもたらしてきた米ソ冷戦期の条件の1つが、取り除かれた。

軍民分離の壁を下げる改革

第2に、ソ連の解体によって、当面のところ、宇宙における全面核戦争を闘うという事態を想定しなくてもよくなった。当面の「敵」は、北朝鮮・イラク・リビアといった「ならず者国家」やテロリスト集団となった。したがって、軍民分離の壁をある程度、下げても、彼らを十分抑えつけられるという戦略判断が生まれてきた。こうして、軍拡が経済衰退をもたらしてきたもう一つ条件——軍民分離の壁を低めるための改革が始まった。すなわち——

① 軍事ハイテク資源を経済安保のために開放する

「宇宙での核戦争」仕様が、ある程度解除され、先端軍事技術の商業世界への開放が進んできた。たとえばロシアは、89年から解像度5メートルという観測衛星の画像データの販売を始めた。これに対抗して、93年暮れに米国議会は、解像度1メートルのデータの商業販売を認めた。米国の最先端の偵察衛星の解像度は5-8センチといわれるが、今日では、解像度80センチまでの画像写真は国家の安全保障に抵触しないという条件をつけて解禁した。²²⁾

商業用の映像通信衛星の打ち上げ数は、急激に増大している。宇宙産業のなかの商業部門の世界市場は、1994年の50億ドル（宇宙産業中の10.9%）から98年の150億ドル（全体の27.8%）に飛躍し、2002年には460億ドル（全体の54.8%）へと急増すると予想されているが、米国は、この分野に強力な地歩を占めつつある。²³⁾

インターネットは、発足時の経緯から、80年代までは軍事・学術・教育に用途を限定した政府系のネットワークであった。東側の崩壊にともない、1991年からインターネットへの商用プロバイダの接続が開始された。これに伴い、情報通信革命は、その第2段階に入っていく。²⁴⁾

高度な暗号ソフト技術は、国防上の観点からこれまで商用転用が規制されてきた分野であったが、米国商務省は、この分野のソフト技術の輸出を解禁する方針を96年末に発表した。この技術は、電子商取引（E-Commerce）の普及のカギを握っているため、その普及を米国が主導するための決断であった。²⁵⁾

② 軍民両用技術の振興

第2に、情報通信革命の進行という時代背景のもとで、経済・軍事の両方の安全保障に役立つ軍民両用の技術分野を育成対象にする政策が追求された。²⁶⁾

たとえば95会計年度のデータによると、情報通信技術、先端素材などの両用技術分野に国防総省の科学技術予算の1/4が優先的に投じられるようになり、その成果は「知的所有権」でしっかりとガードされた。²⁷⁾

③ 軍民統合型の軍需産業基盤の構築

情報通信革命の進行のもとで世界的な市場競争で鍛えられた民需メーカーのほうが、軍需専門企業よりも、良質で安価な製品を作れるという事態が広がってきた。とくに兵器の素材や部品、サブシステムといった分野では、このような事態が目立った。ガンスラーたちの改革派は、このような民需企業を軍需取引の世界に引き入れ、軍需産業基盤を活性化しようとした。軍需調達制度を改め、可能な限り、民需仕様の製品を民需企業から購入すること——これが、軍民分離の壁を除き、軍需産業を軍民統合型に変えるカギとされた。「スーパーの棚から既製品を買ってくる」(off-the shelf) 政策と呼ばれる²⁸⁾。

その結果、宇宙衛星の分野などでは、軍民両用タイプが多くなり、価格低下をもたらすなどの成果を生んでいるが、「武士に包丁で闘えといふのか」という一部の制服組や軍需専門の主契約(元請け)メーカーの激しい反発も買っている²⁹⁾。

軍事ハイテク革命による軍事力優位の確立

空軍付属から陸海空の3軍を統合する司令部に格上げされた宇宙司令部は、昨年、『2020年の宇宙司令部構想』という報告書を公にした。同報告書に序文を寄せたホーウェル・エステス司令官は、こう書いている。「宇宙司令部の使命とは、米国の利益と投資を守るために、宇宙をベースにした軍事作戦で敵を圧倒することである」。「米国が世界通商の保護者の役割を果たすために」「紛争の全局面をとらえて、宇宙に配備した戦力を米国の戦争能力の一環に組み込んでいく」と。エステス将軍の前任者のジョセフ・アシィ司令官も宇宙産業専門紙の取材に答えて、こう語っている。宇宙司令部は、2つの任務を追求する。第1に、米国による宇宙空間の単独支配である。冷戦期のように、宇宙空間に敵(ソ連)が進出してくるような事態を2度と許さない。第2に、宇宙からの地球の支配である。宇宙から反米勢力の活動を監視し、紛争を制圧していく。「船舶、航空機、施設といった地上の標的を宇宙から攻撃する日が来るでしょう。宇宙の標的にたいして宇宙から戦うようになるでしょう。……これは政治的には微妙な問題なのですが、現実はこのような方向に向かっているのです。」³⁰⁾

報告書の表紙を飾っているのは、レーザー兵器を搭載した衛星である。このような兵器が配備されたら³¹⁾、反米的と判定された政治家は安心して外出できなくなるであろう。

軍民両用型の「情報の傘」戦略の展開

東側の脅威にたいして、米国だけが「核の傘」を提供する能力をもつ——これが、冷戦期に同盟諸国を米国の軍事的リーダーシップのもとに束ねていた原理であった。ソ連という脅威の消失、宇宙空間の単独支配といった新たな情勢を前にして、米国はどのように同盟諸国をリードし、束ねていけばよいか。国防総省で国際問題担当次官補を務めたジョセフ・ナイたちが、この問題に取り組んだ。東アジアへの米軍10万人駐留計画を策定したあのナイである。「核の傘」から「情報の傘」へと戦略の重点を移行せよ³²⁾、というのが、その答えであった。

以下、ナイらの発表した論文³³⁾にもとづいて、新戦略のアウトラインを説明してみよう。

現在、同盟諸国が直面している「脅威」とは何か。今何が起きているか、その脅威の種類やレベルをあいまいにしか把握できないことである。雑多な一次情報(インフォメーション)から「あいまいさ」や「ノイズ」を取り除き、正確で戦略的に評価・整理された情報(インテリジェン

ス）に変換する能力³⁴⁾を彼らはもっていない。宇宙からのISR（情報収集・監視・偵察）システムのおかげで、米国だけが、インテリジェンスとしての情報を提供する能力をもっているし、その能力は加速度的に高まっている。この種の情報を提供する能力のことを「情報の傘」と呼ぼう。米国のなすべきことは、「情報の傘」をいっそう強化し、同盟諸国が、その庇護を求めて参集してくる情勢をつくることだという。

第2に、現在、デジタル化、ISR（情報収集・監視・偵察）システム、C⁴I（戦闘における指揮・管制・管理・通信・コンピュータ処理）システム、GPS（位置測定）と精密誘導の各システムで急速な技術進歩が進んでいる。宇宙支配とインターネット革命のおかげで、米国だけが、これらのシステムを統合し、「システムのシステム」「オペレーションズ・システム」を作り出す能力をもっている。この分野における米国のリードは、こんご広がる一方であろう。先のコソボへのNATO軍の介入が示したように、同盟国は「システム・インテグレイダー」としての米国の主導権をうけいれざるをえない。

第3に、「健全な市場民主主義」「豊かな生活様式」といった米国の「国家としての魅力」の問題である。米国の「情報の傘」のもとに統合されたいと同盟国の民衆に思わせるだけの文化的な「ソフトパワー」を米国はこんごも維持していく必要がある。

「情報の傘」の実体は、冷戦期から国家安全保障庁（NSA）が、世界に張り巡らしてきた「大きな耳」——スパイ衛星群と衛星からの情報を中継・解析するスパイ通信施設群³⁵⁾である。

「情報の傘」には、ナイたちが言及しなかったもう一つの効用がある。米国の経済覇権の回復に役立っているという面である。というのは「情報の傘」の構築作業のなかで、米国の民需ないし両用目的の情報通信産業の体力は強化されたからである。

また注目すべきは、米国内で経済安全保障の懸念が高まるにつれて、この「情報の傘」自体、軍民両用目的で運用されるようになってきたことである。たとえば「情報の傘」は、日本の政府・企業を諜報の対象にすることで、経済摩擦を米国優位の形で解決するうえで、大きな役割をはたしてきた。ソ連解体後に、これらスパイ通信施設が、米国と「特別な関係」にある英国・オーストラリアなどに集約され、逆に拡張されつつある。その典型例として、英国のヨークシャのメンウイズ・ヒル通信基地がある。1960年に開設されたこの基地は、27基のレーダー・アンテナドームを擁し、スパイ衛星が集めたソ連圏の情報を中継・傍受し、解析してきた。ソ連解体後は軍民両用目的に転換し、電話・電子メールの傍受・盗聴をとおして、欧州の同盟諸国の軍事・経済・ビジネス情報の収集に力を入れ始めた。基地要員は増強され、1000人以上の米国人が駐屯している。この基地が収集した情報が米国企業に流れ、欧州企業を打ち負かす武器³⁶⁾となっているという内容のレポートを欧州議会が99年4月に公表し、欧州世論に衝撃を与えた。

IV. ネット革命—デジタル経済、電子取引の急成長の意味 —「ポスト冷戦」の勝者に、なぜ米国がなりつつあるのか(2)

いわゆるデジタル（情報通信）革命の第1波は、1982年のパソコンの登場である。パソコンは、製造業分野での労働の節約と合理化に大きな役割をはたした。90年代におけるインターネットの

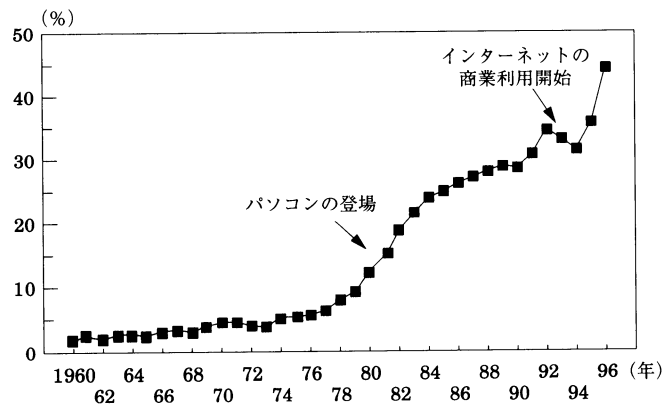
爆発的普及とともに、デジタル革命は、E-Commerce（電子商取引）の段階、流通分野においても労働の節約と合理化が展開されるという第2の段階に到達した。じっさい商業取引をデジタル化すれば、店舗展開のコスト、調達と在庫のコストを大幅に節減でき、企業の競争力を格段に強めることができる。

米国商務省の報告書によると、第2段階への飛躍の画期は1995年であった。電子商取引の総額は、1998年には総額1020億ドルであったが、2003年には1.4兆ドルに達するという勢いで、急拡大している。まさに米国の一人勝ちという状況である。クリントン政権は、97年に「電子取引の世界化構想」を発表し、規格の統一、電子配送への関税の無税化を要求するなど、この分野を経済覇権回復の重要な拠点にしようとしている。

デジタル革命は、情報技術財の生産部門（コンピュータ・ハード、通信機器、ソフト・サービス、通信サービス産業）の急成長を生み出している。商務省の調査によると1993-94年のGDPの増加分の20%が、この部門の成長によってもたらされたという。ところがこの作用には、95年以降拍車がかかった。すなわち、95-98年のGDPの増加分の35%は、この部門の成長がもたらしたという。関連して、製造業の情報技術設備への投資額もまた、1993年の1420億ドルから98年の2330億ドルに増加した。生産者の耐久設備投資総額中の情報技術設備の割合も、1993-94年は34%程度であったが、95-98年には59%へと、この間に25%も上昇している。³⁷⁾

以上の総結果として、米国の軍事的、経済的一人勝ちが進んだ。そしてバブルの側面を大いにはらみつつも、次の図-3が示すように、1995年頃を転機にして、情報技術関連投資を軸にした設備投資主導型の成長が、本格化することになる。³⁸⁾

図-3 急拡大する情報技術関連投資の設備投資シェア



(注) 情報処理機器（事務・計算・会計機械、通信機器、計測器、コピー機）が民間設備投資に占める割合（実質値）

(出所) U. S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration. 推定値はBEAとセンサスのデータに基づく。

V. 展 望

それでは、宇宙からの軍民両用型「情報の傘」戦略の「生命力」の限界はどこにあるのだろうか

か。

軍事解決優先主義の有効性

今日のような条件下で、国連をさしおいて軍事解決優先主義をとることの正統性が、問われ続けられることであろう。コンボに原子力発電所がなかったことは幸いであった。もし日本海周辺地域で紛争の軍事解決が強行されたならば、仮に核兵器の応酬がなくても、第2・第3のチェルノブイリが生じる危険が高い。「核の時代」の軍事解決優先主義は、耐えがたいリスクを人間社会におしつけざるをえない宿命をもつ。

軍民分離の壁が再び成長してくる可能性

99年7月9日、「国防総省宇宙政策」をクリントン大統領が承認し、発効した。それによると商業用・軍用を問わず、米国の宇宙物体の自由な活動を妨げる行為は、米国にたいする戦争行為だとみなすこと、軍事要員を宇宙に派遣して戦争行為をさせたり、商業衛星・宇宙船を、宇宙の軍事行動に動員する可能性を承認した。軍事優先の宇宙政策の方向が、明確になってきた。国防予算の中に占める宇宙の軍事利用にかかわる支出額が、急速に伸びており、軍需産業の命綱となっている。

NATOの東方拡張、日米安保の再定義に現れた米国の「拡張」戦略の「脅威」にたいして、ロシアー中国－インドの軍事的連携関係が強まっている。事態がさらに発展すると、「冷戦パート2」が再開される恐れがある。これを見越すかのように、宇宙衛星などに再び「核戦争仕様」を求める声が高まっている⁴⁰⁾。もしこの方向が現実になると、軍民分離の壁が成長し、軍事部門が再び「ブラックホール」化していくであろう⁴¹⁾。宇宙の軍事利用が優先されると、商業用開発は抑制される結果を招こう。

経済グローバリゼーションの副作用の表面化

米国の宇宙支配と新自由主義政策にもとづく「上からのグローバリゼーション」が進むと、資本は自由に移動するが、大半の住民は移動できないため、力関係は多国籍資本の側に大きく傾くことは必然である。コミュニティと住民は、雇用を求めて人権・賃金・環境基準の「底辺への切り下げ競争」に巻き込まれ、貧富の格差の拡大と環境荒廃に見舞われ、恐慌の因子と社会不和の因子を蒔くことになる⁴²⁾。そのため、大きな軍事国家と独裁政治を呼び出すこともあろう。このような条件のもとで、電子商取引が普及するとすれば、大局的には、流通産業から大量の失業者が排出されることは必至であり、失業問題を激化させることになる。

世界の大勢との関係

最後に、このような戦略を続けたばあい、米国の「情報の傘」のもとに統合されてもよいと同盟国の民衆に思わせるだけの「ソフトパワー」（国家としての魅力）を米国は、いつまで維持できるのかという問題である。イラクやコンボへの空爆事件に鮮やかに示されたように米国は、紛争解決にかんする国連のルールを守らなくなったし、連邦議会上院は国連海洋法条約、包括的核実験禁止条約の批准を阻止した。子供の権利条約は、国連で採択されて10年になるが、この条約を

批准していないのは、部族間抗争で無政府状態のソマリアを除けば米国だけである。戦争犯罪人を裁く国際刑事裁判所の設立や生物多様性条約、地球温暖化防止の京都議定書の批准に消極的なままである。また大量生産・大量消費・大量廃棄を原理とする米国型の開発モデルは、人口稠密なアジア型社会における「持続可能な社会」の発展モデルとしての魅力を失いつつある。

フリードマン夫妻は、軍事的にみると21世紀の100年は「米国の世紀」となると述べた。他方、サミュエル・ハンチントンは、「孤独な超大国」の支配する現在のような時代は、10年ないし20年後には終焉し、完全な「多極時代」に移行すると予測している。⁴³⁾アメリカ主導の支配体制が、もし現在のような形で続くなれば、ハンチントンの予測のほうに、より大きなリアリティがあるように私には思える。

注

- 1) すでに、1997年10月17日に、米軍は、地上からの強力なレーザー光線を上空400キロの軌道にある米空軍の軍事衛星に照射し、光線による高熱で衛星の一部を破壊することに成功している。『朝日新聞』97年10月21日付け記事。米本土防衛システムの実現のための技術的な突破口が切り開かれたという観測がしきりである。
- 2) 「純粋核融合爆弾」とは、原爆を引き金にしないので、どこまでも小型化・軽量化でき、放射能汚染も少ないタイプの核爆弾である。詳細は、Paul Carroll, *Nuclear Con-Fusion: the National Ignition Facility*, 1998, Tri-valley CAREs を参照。
- 3) George & Meredith Friedman, *The Future of War: Power, Technology and American World Dominance in the Twenty First Century*, 1996. 同趣旨の文献として、James Adams, *The Next World War: Computers are the Weapons and the Frontline is Everywhere*, 1998[ジェームズ・アダムズ(伊佐木圭訳)『21世紀の戦争』1999年、日本経済新聞社]も参照。
- 4) 「冷戦帝国主義」という視角に立った南克巳さんの仕事(たとえば「アメリカ資本主義の歴史的段階」『土地制度史学』47号, 1970年)からは、なお学ぶべきことが多い。とくに「危機」の時代には、「政治」が重要な役割を果たすようになり、「経済力」と「軍事力」とは、「帝国主義政治」のコントロールのもとに置かれるという視点の大切さである。ただし氏の行論には「資本主義の全般的危機」論に起因する一連の限界があった。とくに、①「経済」の諸力は、国家指導層の思惑をこえた自己運動を行い、そこから矛盾が発生してくるといふしくみの探求が弱い、②モノづくり(経済)に視野を集中させるあまり、消費=人づくり・主体形成(社会)の視野が抜けおちることになり、③そこから民主主義を拡充する方向での代替戦略の探求の可能性が抜けおちることになった。岩城博司さんの力作『現代世界体制と資本蓄積』1989年、東洋経済にも、同様の強みと限界を感じる。
- 5) これについては、藤岡惇「米国における冷戦経済の形成」『立命館経済学』46-4, 1998年, 49-50ページ参照。
- 6) とくに米国のばあい、科学技術資源の投入が著しかった。1988年米国だけで軍事研究開発に、430億ドルを投入した。これは、次の表-1が示すように先進資本主義国9カ国をあわせた額の4倍以上であった。

表 - 1 研究開発支出額の国別比較, 1988年

(OECDの購買力評価で換算。単位:10億ドル)

国	別	研究開発支出総額	うち軍事研究開発分	研究開発支出額のGDP比(%)	非軍事研究開発支出額のGDP比(%)
米	国	133.7	43.0	2.7	1.9
日	本	47.0	0.4	2.6	2.6
西	ド	24.6	1.1	2.8	2.7
フ	ラ	17.5	3.9	2.3	1.8
英	国	17.0	3.3	2.2	1.8
イ	タ	9.1	0.6	1.2	1.1
カ	ナ	6.4	0.3	1.4	1.3
オ	ラ	4.3	0.1	2.3	2.2
ス	ウ	3.6	0.4	2.9	2.6
ス	イ	3.2	0.1	2.9	2.9
米国を除く9ヶ国計		132.9	10.2	2.3	2.1

(出所) John A. Alic, et al, *Beyond Spinoff; Military and Commercial Technologies in a Changing World*, 1992, p. 89.

- 7) この戦略の優れた分析は、丸山浩行『核戦争計画—米ソ戦の研究なしに平和は語れない』1985年、亜紀書房。
- 8) Stephen I. Schwartz(ed.), *Atomic Audit: the Cost and Consequences of U. S. Nuclear Weapons since 1940*, Brookings Institution Press, 1998; 藤岡惇「米国の核爆弾産業はいかに構築されたか」『立命館経済学』47-2・3・4, 1999年。
- 9) 詳細は、Ann Markusen et al, *Dismantling the Cold War Economy*, 1992, p. 20・27・132を参照。
- 10) 1997年に世界各国は、宇宙分野に総額368.2億ドルを支出した。そのうち72.0%にあたる265.0億ドルは、米国が支出したものであった。欧州諸国は15%、日本は6%、その他の国は7%負担した。1994年度の宇宙産業の販売高の軍需と民需の比率をみてみよう。

	販売高 億ドル	内 訳 比 %		
		軍 需	政府の民需	商 業 部 門
米 国	284.81	47	46	7
欧州諸国	35.68	9	57	34
日 本	17.95	5	53	42

米国は、軍需の割合がなお47%を占めるのにたいして、欧州・日本のばあいは、1桁台である。軍事面での宇宙利用の分野では米国が圧倒的に優勢であることがわかる。これにたいして欧州は、ロケット打ち上げ分野の健闘のおかげで、商業部門への販売が12.1億ドル(そのうち44%が外国への輸出)と米国の実績(19.9億ドル)に近い地歩を築いているが、全体的劣勢は覆うべくもない。詳細は、G. Haskell et al(eds.), *New Space Markets*, 1998, Kulmer Academic Publisher, pp. 27-28; 118-119. 関連して、Bob Preston, *Plowshares and Power: the Military Use of Civil Space*, 1995も参照。

- 11) Paul B. Stares, *Space and National Security*, 1987, Brookings Institution, p. 187.
- 12) 宇宙での核爆発で情報管制通信網が、容易に破壊されてしまう危険については、Paul B. Stares, *Space and National Security*, 1987, pp. 74-75; David Bellin et al, *Computers in Battle: Will They Work?*, 1987, pp. 137-147; Crockett L. Grabbie, *Space Weapons and the SDI*, 1991, pp. 69-70, 185-186
- 13) Paul B. Stares, *Space and National Security*, 1987, pp. 187-199.
- 14) John A. Alic et al, *Beyond Spinoff: Military and Commercial Technology in a Changing World*, 1992, chap. 5; Ann Markusen et al, *Dismantling the Cold War Economy*, 1992, pp. 71-74; 藤岡惇「核冷戦は米国地域経済をどう変えたか」『立命館経済学』45-5, 1997年。

- 15) John A. Alic et al, *Beyond Spinoff: Military and Commercial Technology in a Changing World*, 1992, pp. 179-266 ; 藤岡惇「米国における冷戦経済の形成」『立命館経済学』46-4, 1998年, p. 59 ; 藤岡惇「冷戦期米国における航空宇宙 - 通信 - 電子複合体の展開(1)」『立命館経済学』47-5, 1999年, 131-132ページなどを参照
- 16) 冷戦期の米ソの偵察衛星などは, 寿命は1年あればいいほうで, 3カ月程度の衛星も少なくなかった。とくにソ連のばあいは偵察のターゲットを絞りに, 寿命は3日か4日あれば十分という「使い捨てカメラ」のような偵察衛星も頻繁にうちあげられたという。詳細は, 中野不二男『日本の宇宙開発』1999年, 文春新書, 117ページ ; ガブリエル中森『武装する世界』1999年, 毎日新聞社, 48ページ。
- 17) このあたりの事情は, 村山裕三『アメリカの経済安全保障戦略』1996年, PHP研究所, 第1章 ; 関下稔氏の一連の論文(関下稔『日米経済摩擦の新展開』1989年, 大月書店, 第4章 ; 関下稔・森岡孝二編『世界秩序とグローバルエコノミー』1992年, 青木書店, 34-39ページ ; 朝日稔「ポスト冷戦期アメリカの競争力強化策」杉本昭七編著『現代世界経済の転換と融合』1994年, 同文館, など)を参照。
- 18) 彼らパークレー経済円卓会議の政綱は, Wayne Sandholtz et al, *The Highest Stakes: The Economic Foundations for the Next Security System*, 1992.
- 19) John A. Alic et al, *Beyond Spinoff: Military and Commercial Technology in a Changing World*, 1992.
- 20) ガンスラーの出色の軍需産業論は, Jacques S. Gansler, *Affording Defense*, 1989. また政府入り直前に書きあげた軍需産業の改革案として, Jacques Gansler, *Defense Conversion: Transforming the Arsenal of Democracy*, 1995がある。
- 21) アンソニー・レイク大統領補佐官による「拡張戦略」の解説は, 阿南東也『ポスト冷戦のアメリカ政治外交』1999年, 245-256ページ。また新原昭治『アメリカの戦略は世界をどう描くか』1997年, 新日本出版社, 126-130ページも参照。
- 22) 毎日新聞社会部『ウサギの耳とハトの夢—日本の核と情報戦略』1995年, リベルタ出版, 201ページ ; 『日本経済新聞』1996年11月23日付け記事
- 23) G. Haskell et al(eds.), *New Space Markets*, 1998, Klumer Academic Publisher, p. 25.
- 24) 篠崎彰彦『情報革命の構図』1999年, 東洋経済, 68ページ。
- 25) 『日本経済新聞』97年1月1日付け記事。またシステム統合関連の軍需企業群が, 民需企業におけるCALCS(生産・調達・運用支援統合情報システム)構築の方向に転換し, ワシントン特別区地域を「ネットブックス」と呼ばれる情報産業拠点に変えていることについては, 小林和代「ワシントン, 情報産業拠点にも」『日本経済新聞』1995年12月28日付け, 参照。
- 26) 軍民転換という政権初期の「理想」が後景に退き, 両用分野に重点が移った経緯は, Greg Bischak, *U. S. Conversion after the Cold War, 1990-1997*, 1997, Bonn International Center for Conversion *Brief 9*, pp. 6-9.
- 27) DOD, *Dual Use Technology: A Defense Strategy for Affordable, Leading-Edge Technology*, 1995, p. 9.
- 28) 政権上層部の問題意識は, National Economic Council, National Security Council, Office of Science and Technology という3機関の共同報告書——*Second to None: Preserving America's Military Advantage through Dual-Use Technology*, 1995に鮮かに表明されている。DOD, *Dual Use Technology: A Defense Strategy for Affordable, Leading-Edge Technology*, 1995 ; Gansler, *Defense Conversion*, 1995, pp. 123- ; DOD, *1996 Annual Report to the President and Congress*, pp. 71-72, 113-115なども参照。 ; 80年代の前史的な動きは, 村山裕三, 前掲書, 64-70ページ。西川純子編『冷戦後のアメリカ軍需産業』1997年, 日本経済評論社, 183-191ページも参照。
- 29) 実情の内幕は, Ann Markusen, *The Post-Cold War American Defense Industry*, in Efraim Inbar et al(eds.), *The Politics and Economics of Defense Industries*, 1998, pp. 59-67. 商業技術への依存の

上昇とその問題点の指摘は、江畑謙介『インフォメーション・ウォー』1997年、東洋経済、17-18、32・35・151ページ

- 30) *Aviation Week & Space Technology*, Aug. 5, 1996, p. 51. その優れた予見は、岩城博司『現代世界体制と資本蓄積』1989年、東洋経済。
- 31) 実用化のためには、高出力のエネルギー源を宇宙に配置しなくてはならない。今のところ、原子炉の衛星搭載が、唯一の答えであり、開発が進められている。詳細は、Karl Grossman, *The Wrong Stuff: The Space Program's Nuclear Threat to Our Planet*, 1997, pp. 103-106 ; Karl Grossman, *The Phantom Menace, Extra !*, May / June 1999, pp. 17-19 ; John M. Collins, *Military Space Forces: The Next 50 Years*, 1989 ; John Pike, *American Control of Outer Space in the Third Millennium*, Federation of American Scientist, *Space Policy Project*, 詳細は [http: www. fas. org / spp / eprint / space9811. htm](http://www.fas.org/spp/eprint/space9811.htm) を参照。
- 32) 現在のところ、この戦略の重点移行は、「核の傘」を残したまま進んでいる。しかし「情報の傘」派のなかから、核兵器がないほうが、宇宙における核爆発の心配がなくなり、「情報の傘」が有効に機能するので好都合だと考える分派が生まれて来るのは必然である。たとえば1991年の湾岸戦争の多国籍空軍の司令官、1992-94年に宇宙軍司令官を務めたチャールズ・ホーナー将軍は、「将軍たちの反核声明」に賛同した。ただし彼は、敵が宇宙空間に進出するのを阻止するミサイル迎撃体制をまず完成させることを強調する。「情報の傘」の破壊者を無力化する体制をつくったうえでの「核の廃絶論」である。ナイとともに「情報の傘」戦略への移行を主導したウィリアム・オーウェンズ提督のスタンスも、これに近いものであろう。ただし彼のばあい、「将軍たちの核兵器廃絶声明」の賛同者から最後の段階で脱落した。Jonathan Schell, *The Gift of Time*, 1998[ジョナサン・シェル『核のボタンに手をかけた男たち』1998年、大月書店、54-55ページ] ; 『朝日新聞』97年8月6日付け記事。
- 33) ジョセフ・ナイ、ウィリアム・オーウェンズ「情報革命と新安全保障秩序」『中央公論』1996年5月号、352-367ページ。
- 34) 「情報」には、2つの種類がある。生の一次情報のことを「インフォメーション」という。この生情報を①区分(グルーピング)し、②優先順位を評価し、③全体システムないし戦略のなかに的確に位置付けた結果、生まれる二次情報のことを「インテリジェンス」という。戦勝と支配のために、経済的利得のために有用なのは、インテリジェンスとしての情報である。藤原肇『インテリジェンス戦争の時代—情報革命への挑戦』1991年、山手書房新社、2-9ページ ; 松村昌広『日米同盟と軍事技術』1999年、勁草書房、43・50ページ参照。
- 35) 1952年に設置された国家安全保障庁(NSA)は、中央情報局(CIA)を人員・予算の規模で10倍以上も上まわってきた巨大なスパイ機関である。その詳細は、ジェームズ・バムフォード(滝沢一郎訳)『パズル・パレス—超スパイ機関 NSA の全貌』1982(邦訳版1986年)、早川書房、参照。このほかに空軍とCIA とが共同で設立し、スパイ衛星を運用・管理する国家諜報局(NRO)がある。NRO の99年度予算規模は68億ドルで、CIA 予算の3倍近い額である。
- 36) David Ruppe, *ABC News on Menwith Hill U. S. Spy Base, Global Network against Weapons and Nuclearization in Space Newsletter*, July 20, 1999 ; ジェームズ・バムフォード、前掲訳書、228-233ページ。
- 37) U. S. Dept. of Commerce, *The Emerging Digital Economy II*, 1999, [http: / / www. ecommerce. gov /](http://www.ecommerce.gov/) その第1部たる米国商務省(室田泰弘訳)『デジタル・エコノミー』1999年、東洋経済も参照。
- 38) このようなデジタル経済への移行は、今のところ、米国には雇用増、日本に失業増という影響をもたらしている。日本の経済白書(99年版)の分析によると、1990-97年で情報化機器が雇用に置き換わったのは日本194万人、米国248万人であった。他方、情報化の雇用創出効果は日本172万人、米国588万人であった。差し引きで日本はマイナス22万人、米国はプラス340万人と明暗を分けたという。
- 39) *Global Network against Weapons and Nuclear Power in Space Newsletter*, Aug. 24, 1999
- 40) たとえば Robert Webb et al, *The Commercial and Military Satellite Survivability Crisis*, *Defense*

Electronics, Aug. 1995, pp. 21-25 ;

- 41) 江畑謙介『情報テロ』1998年, 140-142ページ。
- 42) デイビッド・コ-テン『グローバリズムという怪物』1996年, シュプリンガー東京
- 43) サミュエル・ハンチントン「孤独な超大国」『論座』1999年6月号, 137ページ。